

資料2-1

平成30年度予算における火山防災対策関係予算について

平成30年7月5日

府省庁名・施策名	平成29年度 当初予算額 (百万円)【A】	平成30年度 予算 (百万円)【B】	対前年度 比較増減 (百万円)【B-A】	対前年度 倍率 【B/A】	平成30年度 事業内容	備考
火山防災対策関係経費	2,175	1,670	▲ 504	0.77		
内閣府	201	207	7	1.03		
防災担当	193	183	▲ 9	0.95		
火山災害対策の推進	193	183	▲ 9	0.95	各火山地域における火山防災対策の推進、火山専門家を活用する仕組みの構築、火山専門家育成、監視観測・調査研究体制の整備に関する検討、広域噴火災害時の対応策の検討、火山専門家による技術的支援	
科学技術・イノベーション担当	8	24	16	3.00		
レジリエントな防災・減災機能の強化	8	24	16	3.00	・新燃岳に設置した、「二酸化硫黄観測装置」、「火山ガス多成分組成観測装置」によるモニタリングを継続する。また、桜島にも設置する。 ・社会実装に向けたSIP最終年度の取り組みとして、モニタリングデータと火山活動の関係を研究し、桜島火山防災協議会(5者会)と連携して活用方法の検討を進める、	
総務省	—	—	—	—		
情報通信研究機構	—	—	—	—		
航空機搭載型SARによる火山観測	27,302(*1) の内数	28,027(*1) の内数	—	—	航空機SAR(Pi-SAR2)による火山観測データの取得、表面の微細な変化抽出の研究開発	*1 情報通信研究機構運営費交付金
消防庁	—	—	—	—		
消防防災施設整備費補助金	1,300の内数	1,320の内数	—	—	活動火山対策避難施設(退避壕、退避舎、ヘリコプター離着陸用広場)など、住民生活の安心・安全を確保するための消防防災施設整備の促進	

※四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない
 ※内数表記の金額は、合計値・各府省庁の小計値に計上していない

平成30年度予算における火山防災対策関係予算について

平成30年7月5日

府省庁名・施策名	平成29年度 当初予算額 (百万円)【A】	平成30年度 予算 (百万円)【B】	対前年度 比較増減 (百万円)【B-A】	対前年度 倍率 【B/A】	平成30年度 事業内容	備考
文部科学省	919	875	▲ 44	0.95		
内局事業	919	875	▲ 44	0.95		
次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト	650	650	0	1.00	火山災害の軽減に貢献するため、他分野との連携・融合を図り、「観測・予測・対策」の一体的な研究と火山研究者の育成・確保を推進	
地域防災対策支援研究プロジェクト	3	-	▲ 3	-		- 平成29年度事業終了
防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業	226	-	▲ 226	-		- 平成29年度事業終了
学校安全総合支援事業	-	193	193	-	学校種・地域の特性に応じた地域全体での学校安全推進体制の構築を図るため、セーフティプロモーションスクール等の先進事例を参考とするなどして、防災をはじめとした学校安全の組織的取組と外部専門家の活用を進めるとともに、各自治体内での国立・私立を含む学校間の連携を促進する取組を支援	平成30年度新規事業
学校安全教室の推進	40	32	▲ 8	0.80	学校安全教室の講師となる教職員等に対する指導法等の講習会の実施(防災訓練等による自然災害発生時の避難方法などの講習会等)	
防災科学技術研究所	-	-	-	-		
リモートセンシングによる先端的な観測技術の開発、火山観測網の運用、火山灰分布の調査・研究	7,100(*2) の内数	7,205(*2) の内数	-	-	火山観測網の着実な運用及び研究活動・防災活動に資する観測データの取得・提供、リモートセンシングによる火山の地殻変動等の観測及び取得データの解析等を実施	* 2 防災科学技術研究所運営費交付金
宇宙研究開発機構	-	-	-	-		
人工衛星による火山観測	111,286(*3) の内数等	113,061(*3) の内数等	-	-	「だいち2号」(平成26年度打上げ)等の人工衛星や、航空機を利用したリモートセンシングにより、画像の解析や地殻変動の解析等を実施	* 3 宇宙航空研究開発機構運営費交付金
海洋研究開発機構	-	-	-	-		
海底火山研究	31,718(*4) の内数	31,261(*4) の内数	-	-	海洋調査船や無人探査機を用いて海底火山や海底下の試料採取・分析等を行う事により、プレートやマグマに関する研究を実施	* 4 海洋研究開発機構運営費交付金
科学技術振興機構	-	-	-	-		
海外における火山研究	1,690(*5) の内数	1,718(*5) の内数	-	-	地球規模課題対応国際科学技術協カプログラム(SATREPS)などのプログラムを利用して、インドネシアなどで国際共同研究を実施	* 5 科学技術振興機構地球規模課題対応国際科学技術プログラム(一部地震対策予算を含む)

※四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない
※内数表記の金額は、合計値・各府省庁の小計値に計上していない

平成30年度予算における火山防災対策関係予算について

平成30年7月5日

府省庁名・施策名	平成29年度 当初予算額 (百万円)【A】	平成30年度 予算 (百万円)【B】	対前年度 比較増減 (百万円)【B-A】	対前年度 倍率 【B/A】	平成30年度 事業内容	備考
経済産業省	-	-	-	-		
産業技術総合研究所	-	-	-	-		
火山活動予測手法の高度化	62,441(*6) の内数	61,925(*6) の内数	-	-	火山地質図の出版及び整備のための地質調査、桜島・浅間山などにおける火山ガス・火山灰分析に基づく噴火推移の研究、阿蘇カルデラ等を対象とした岩石・鉱物学的手法及び地球物理学的的手法による巨大噴火準備過程の研究	*6 産業技術総合研究所運営費交付金
国土交通省	10	-	▲10	-		
水管理・国土保全局砂防部	10	-	▲10	-		
火山地域における土砂災害対策	火山砂防事業費 308億円及び 防災・安全交付金 の内数等	火山砂防事業費 289億円及び 防災・安全交付金 の内数等	-	-	火山地域における、予防的対策としての砂防堰堤や遊砂地等の整備及び、火山噴火に対し迅速かつ的確な緊急対策を実施するための火山噴火緊急減災対策砂防計画の策定、緊急対策用資材の製作・配備、火山砂防ハザードマップの作成等	*7 治水事業等関係費のうち砂防関係
火山噴火時の土砂災害緊急情報等の高度化検討経費	10	-	▲10	-	土砂災害防止法に基づく土砂災害緊急情報等の高度化を図るための、降灰後の土石流発生が予想される雨量の、火山灰の特性等に基づく設定手法や、効率的な火山灰の特性等の調査方法についての検討	
土木研究所	-	-	-	-		
突発的な自然現象による土砂災害の防災・減災技術の開発	16(*8)の内数	17(*8)の内数	-	-	火山噴火、地震、豪雨のような現地調査が困難な状況下でも土砂移動現象の発生が急迫した箇所を早期に把握する技術や、その状況の変化を監視する技術、氾濫範囲を推定する技術の開発を目的とした研究の実施	H28年度～33年度中長期計画に基づく研究 *8「土砂移動の監視を踏まえた被害予測技術に関する研究」予算

※四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない
※内数表記の金額は、合計値・各府省庁の小計値に計上していない

平成30年度予算における火山防災対策関係予算について

平成30年7月5日

府省庁名・施策名	平成29年度 当初予算額 (百万円)【A】	平成30年度 予算 (百万円)【B】	対前年度 比較増減 (百万円)【B-A】	対前年度 倍率 【B/A】	平成30年度 事業内容	備考
国土地理院	15	15	0	1.00		
地殻変動等調査経費	269の内数	262の内数	-	-	人工衛星の観測データを用いたSAR干渉解析及びGNSS火山変動リモート観測装置等による地殻変動の監視	
防災地理調査経費	57の内数	64の内数	-	-	活動的な火山を対象とした、溶岩流等の火山活動により形成された地形等を分類した火山地形分類データ及び詳細な標高データの整備	
測量用航空機運航経費	112の内数	105の内数	-	-	発災後の測量用航空機「くにかぜⅢ」による空中写真等の迅速な撮影及び関係機関への提供	
基本測地基準点測量経費	994の内数	1054の内数	-	-	火山周辺の電子基準点による地殻変動の監視及び、防災関係機関等への地殻変動情報の提供	
火山基本図整備	15	15	0	1.00	火山防災計画や発災時の被災状況把握等に資する、火山周辺の地形等を詳細に表した火山基本図の整備	
特別研究経費	72の内数	72の内数	-	-	精密な地殻変動計算及びそれを基にした地殻変動の力源推定を可能とするための地殻変動解析システムの開発	
気象庁	1028	571	▲ 457	0.56		
火山監視・評価及び情報提供体制の強化	840	-	▲ 840	-		前年度限りの事業 - 今回のシステム(VOIS)整備がH28～29年度限りで終了したため。
火山観測体制の強化	188	-	▲ 188	-		前年度限りの事業 - 観測施設の整備がH27～29年度で終了したため。
遠望観測施設の更新・機能強化	-	571	571	-	より正確かつ迅速な噴火速報・噴火警報の発表のため、遠望観測施設を更新・強化	平成30年度新規事業
海上保安庁	2	2	0	1.00		
海域火山調査	2	2	0	1.00	定期巡回監視及び火山噴火予知に係る各種の情報を収集し取り纏めた海域火山基礎情報の整備	

※四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない
※内数表記の金額は、合計値・各府省庁の小計値に計上していない